

1 基本項目	事務事業名	経田地区土地区画整理事業			担当部署	課名	都市計画課
	予算事業名	経田地区土地区画整理事業				係名	区画整理係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成29年度	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会 款	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項 目	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成			目 的	土地区画整理費
		基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—

2 事業概要	事業概要	経田地区の住宅密集地である中央地区（3.5ha）で、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することでコミュニティあふれるまちづくりを目指す。平成19年5月に事業計画認可を取得し、平成20年3月の海側区域での仮換地指定に基づき、順次、家屋移転補償、上下水道工事及び道路工事を実施し、平成22年度において約1.6haを完了した。山側区域についても平成23年4月に仮換地指定を行い、海側区域と同様に事業実施しており、平成27年度に工事を完了し平成28年度に換地処分を目指す。また、経田中央地区に隣接する北・南地区のまちづくりについて、地域住民とワークショップ等を開催しながら話し合いを行っています。	
	対象	①事業区域となる経田中央地区内の住民（世帯）及び地区内の宅地について権利を有している者、②事業区域内の道路	
	手段（活動指標）	区画道路の拡幅を進めるため物件移転補償を行い、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行う。	
	意図（成果指標）	①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②4m以上の幅員を確保するようになる。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 住民説明会及び相談会の開催件数	回	5	5	5	14	280.0%	5
	② 富山県との協議回数	回	5	6	5	6	120.0%	3
	③ 家屋移転補償契約件数	件	1	5	0	0		0
	① 幅員4m以上の道路に接する区画の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 幅員4m以上の道路の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	97,000	94,880	144,750	141,305	48.9%	93,000
	② 委託料	円	25,044,159	24,936,560	17,112,050	16,718,799	-33.0%	60,000
	③ 工事請負費	円	39,852,000	39,852,000	270,000	270,000	-99.3%	
	④ 負担金補助及び交付金	円	44,000	44,000	200,000	180,100	309.3%	
	⑤ その他	円	38,494,841	37,449,195	1,151,200	979,102	-97.4%	47,109,000
	支出合計 (A)	円	103,532,000	102,376,635	18,878,000	18,289,306	-82.1%	47,262,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	26,645,000	34,820,000				
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円				972,216		47,262,000
	⑤ 一般財源	円	76,887,000	67,556,635	18,878,000	17,317,090	-74.4%	
	収入合計	円	103,532,000	102,376,635	18,878,000	18,289,306	-82.1%	47,262,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	8,000	5,800	5,700	4,200	-27.6%	4,200
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	35,200,000	25,520,000	25,080,000	18,480,000	-27.6%	18,480,000
	総費用 (A+B)	円	138,732,000	127,896,635	43,958,000	36,769,306	-71.3%	65,742,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>経田中央地区においては、換地処分に向けて、全ての地権者を対象とした個別説明会を6日間開催し、清算金の額等を説明した。換地計画の縦覧を10月7日から10月20日まで行い、11月15日に富山県知事から認可され、平成29年3月3日に富山県知事より換地処分の公告が行われた。経田北南地区においては、平成27年度に実施したまちづくりに関するアンケート調査結果に基づき、説明会や意見交換会を実施し、地籍調査を実施しながら道路及び下水道整備を実施していくこととし、平成28年度中に役員が地権者から地籍調査実施の同意書を集め、地籍調査推進委員会より、地籍調査実施の要望書が提出された。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	公共性の高い事業である	
目的の妥当性					1 妥当である	公共施設の整備と住宅の利用増進を進めている		
対象の妥当性					1 妥当である	地区住民及び地区内の宅地を有している者を対象としている		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	計画通りに進んでいる		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局等において、同じような事務事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	都市基盤の充実に図られる		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事業実施の過程が適正である		
				実施主体の適正化	1 適正である	事業の実施主体は適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担（補助）割合は、適正である		
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今（課後）の課題及び評価結果	<p>経田中央土地区画整理事業は、平成29年度は、清算金の徴収・交付事務を行う。中央地区に隣接する北・南地区においては、地籍調査を実施しながら道路及び下水道整備を予定しており、引き続き地元住民とまちづくりの話し合いを継続していく。</p>				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	宅地開発行為申請受付等事務			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	なし				係名	区画整理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	昭和53年度	終了年度	当面継続	会 計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	
		施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	
根拠法令	基本事業名	基本事業14-1. 計画的な都市環境づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
アウトソーシング導入状況	導入予定なし				この事務事業が関連するその他の計画等	-		

2 事業概要	事業概要	3000㎡以上の開発行為に対する協議→受付→審査・協議書の締結→県（建築住宅課）へ送付	
	対象	開発行為申請書受け付け 及び 開発行為認可書発行	
	手段 (活動指標)	開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び庁内各課と協議等を行なう。開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付する。	
	意図 (成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県からの移譲事務事業であり、受付した申請書が適正な形態の下で富山県に送付進達されている。</li> <li>富山県が許可した許可書が開発業者に交付されている。</li> </ul>	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 開発行為の事前審査会	回	2	2	2	3	150.0%	2
	② 開発行為申請者との協議回数	件	8	8	8	16	200.0%	8
	③							
成果指標	① 申請書送付率（申請書送付数/受付件数）	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 許可書送付率（交付件数/許可件数）	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③ 事前審査会実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		0
	⑤ その他	円	0	0	0	0		0
	支出合計	(A) 円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	0	0	0	0		0
収入合計	円	0	0	0	0		0	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	460	200	300	1,200	500.0%	1,200
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	2,024,000	880,000	1,320,000	5,280,000	500.0%	5,280,000
総費用 (A+B)	円	2,024,000	880,000	1,320,000	5,280,000	500.0%	5,280,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発行為の申請に対して意見集約のため、関係する機関（土地改良区、消防署）及び庁内各課と協議等を行なった。</li> <li>開発を行なう業者からの申請書を受付し、許可権者の県へ送付する業務や県からの許可書を交付した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県からの法定受託事務であるため	
目的の妥当性					1 妥当である	無秩序な都市基盤整備をよくせいするため		
対象の妥当性					1 妥当である	定められた手続きのため		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	申請・許可には迅速に対応出来ており達成度は高い		
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していないため		
				上位施策への貢献度	1 高い	民間による安全で安心な暮らしやすいまちづくりに貢献している		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算はない		
				実施主体の適正化	1 適正である	県からの法定受託事務であるため		
				負担割合の適正化	1 適正である	県からの法定受託事務であるため		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の 評価結果及び 今後の方	新川土木センター等外部の機関とも連携を密にし、遅滞なく業務を行う。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	都市計画区域見直し事務			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	なし				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	款	
	画	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	
	根拠法令	施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	
	基本事業名	基本事業14-1. 計画的な都市環境づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
	アウツソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	-		

2 事業概要	事業概要	平成26年度には魚津港の港湾拡張事業に伴い、都市計画区域（用途地域）の見直しを行ったが、今後も魚津駅周辺整備等の各種事業により、必要に応じて見直しを行う。	
	対象	都市計画区域（用途地域）の相違	
	手段（活動指標）	・これまでの経過や過去の手続き、考え方などに関して県との協議	
	意図（成果指標）	・くいちがいが解消される。 ・区域（地域）が正確且つ判りやすく示される。	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 県との協議回数	回	2	0	2	0	0.0%	3
	②							
	③							
成果指標	① くいちがいが解消された区域（大字の数）/くいちがいが生じている区域（大字の数）	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 本来の区域の詳細を示す計画図が作成されている都市計画区域面積	ha	4,444	4,444	4,444	4,444	100.0%	4,444
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円						
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	0	-100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	100	160	160	0	-100.0%	180
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	440,000	704,000	704,000	0	-100.0%	792,000
	総費用 (A+B)	円						

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	都市計画区域の見直しの必要がなかったため取り組んでいない。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	都市計画法に基づき、県から市へ意見を求められるため		
目的の妥当性					1 妥当である	都市基盤整備を円滑に進めるため			
対象の妥当性					1 妥当である	定められた手続きのため			
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	見直す区域（地域）がなかったため			
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していないため			
				上位施策への貢献度	1 高い	計画的な都市基盤整備に貢献しているため			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算なしで実施しているため			
				実施主体の適正化	1 適正である	都市計画法に基づき、県から市へ意見を求められるため			
				負担割合の適正化	1 適正である	都市計画法に基づき、県と市の役割のため			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今（課後）の課題及び評価結果	各種事業等で都市計画区域拡大された場合や縮小された場合には、必要に応じて見直しをする必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	総合公園等維持管理事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	総合公園等維持管理事業				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030		
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				会 款	土木費
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項 目		都市計画費	
	施策名	施策14. 良好な都市の形成			目 的		都市公園管理費	
	基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載	
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	-		
	アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）						

2 事業概要	事業概要	魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。 (ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。)
	対象	魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス
	手段 (活動指標)	指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認
	意 図 (成果指標)	指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 修繕をした箇所	箇所	40	40	40	40	100.0%	40
	③ 公園使用許可数	件	20	45	20	71	355.0%	20
	① 総合公園等利用料収入額	千円	16,300	15,328	16,300	19,724	121.0%	17,170
	② 遊具等の利用者数	千人	300	300	300	300	100.0%	300
	③ 修繕率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区 分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	500,000	381,240	500,000	496,800	30.3%	450,000	
	② 委託料	円	50,916,000	50,898,057	50,000,000	50,000,000	-1.8%	50,400,000	
	③ 工事請負費	円	36,000,000	14,357,704	7,500,000	5,200,400	-63.8%	7,000,000	
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	351,000	0	0	-100.0%	0	
	⑤ その他	円	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0.0%	1,600,000	
	支出合計 (A)	円	89,016,000	67,588,001	59,600,000	57,297,200	-15.2%	59,450,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0					
		② 県支出金	円	0					
		③ 地方債	円	0					
		④ その他(使用料、雑入等)	円	1,984,000	2,072,314	1,984,000	2,182,535	5.3%	1,984,000
⑤ 一般財源		円	87,032,000	65,515,687	57,616,000	55,114,665	-15.9%	57,466,000	
収入合計	円	89,016,000	67,588,001	59,600,000	57,297,200	-15.2%	59,450,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	5	25.0%	5	
	② 年間所要時間	時間	1,060	800	800	1,100	37.5%	1,100	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	4,664,000	3,520,000	3,520,000	4,840,000	37.5%	4,840,000	
総費用(A+B)	円	93,680,000	71,108,001	63,120,000	62,137,200	-12.6%	64,290,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者への委託業務による管理・運営状況を確認。</li> <li>施設の老朽化により計画的に修繕を行なった。ミラージュプール漏水修理及び起流ポンプ取替更新、園内のベンチ更新等を実施。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が所有する都市公園等のため。	
目的の妥当性					1 妥当である	市が所有する都市公園等のため。		
対象の妥当性					1 妥当である	市が所有する都市公園等のため。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	修繕計画に基づき実施したため。		
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していないため。		
				上位施策への貢献度	1 高い	まちづくりには、都市公園等は必要なため。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施しているため。		
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を導入しているため。		
				負担割合の適正化	1 適正である	指定管理者と分担割合を定めているため。		
1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要		
今(課後)の 評価結果及び 課題	平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。受託者が各種イベントを企画し、やる気や積極性があり望ましい姿であるが、施設全体が老朽化しているため、指定管理者との修繕箇所分担割合に基づいた修繕及び改修工事は必要不可欠である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	都市公園等維持管理事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	都市公園等維持管理事業				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	土木費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項目	都市計画費	
	施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	都市公園管理費	
	基本事業名	基本事業14-2. 市街地整備の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入済(協働)						

2 事業概要	事業概要	都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるために、都市公園等(都市公園・開発広場)の維持・管理、都市公園施設管理(遊具・樹木・芝生・トイレ等)を行う。
	対象	都市公園、開発広場
	手段(活動指標)	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。
	意図(成果指標)	管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 除草回数(延べ回数)	回	52	52	52	52	100.0%	50	
	② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	100.0%	1	
	③ 修繕を行った件数	件	40	34	40	30	75.0%	45	
	成果指標	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	93	93	93	94	101.1%	94
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	4,898,000	4,353,050	5,289,084	5,032,369	15.6%	4,744,000
	② 委託料	円	25,500,000	25,480,009	26,000,000	25,987,562	2.0%	27,500,000
	③ 工事請負費	円	1,750,000	1,717,200	1,700,000	1,653,000	-3.7%	2,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	70,000	67,000	70,000	67,000	0.0%	67,000
	⑤ その他	円	467,000	330,245	424,916	336,347	1.8%	457,000
	支出合計(A)	円	32,685,000	31,947,504	33,484,000	33,076,278	3.5%	34,768,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	826,000	987,209	788,000	851,329	-13.8%	788,000
	⑤ 一般財源	円	31,859,000	30,960,295	32,696,000	32,224,949	4.1%	33,980,000
収入合計	円	32,685,000	31,947,504	33,484,000	33,076,278	3.5%	34,768,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	1,380	1,200	1,200	1,100	-8.3%	1,100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	6,072,000	5,280,000	5,280,000	4,840,000	-8.3%	4,840,000
総費用(A+B)	円	38,757,000	37,227,504	38,764,000	37,916,278	1.9%	39,608,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修を実施。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	開発広場については地元にも協力してもらいたいため	
目的の妥当性					1 妥当である	市が所有している都市公園のため		
対象の妥当性					1 妥当である	市が所有している都市公園のため		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	苦情・要望には迅速に対応している		
				類似事業の有無	1 なし	他の課では同様の事業がないため		
				上位施策への貢献度	2 普通	適正な維持管理は、良好な都市の形成、美しい景観づくりに貢献している		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最小限の予算で実施しているため		
				実施主体の適正化	1 適正である	市が所有している都市公園のため		
				負担割合の適正化	1 適正である	市が所有している都市公園のため		
1次評価(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今(課後)の評価結果及び課題	都市公園等は市民の憩いの場となっており、利用に関して適切な管理が求められている。植栽管理のほか公園の遊具についても、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。また、老朽化の遊具等が多く、修繕及び改修工事は必要不可欠である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	公園里親制度事業			担当部署	課名	都市計画課
	予算事業名	公園里親制度事業				係名	計画公園係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項目	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成			目	都市公園管理費
		基本事業名	基本事業14-3. 美しい都市景観づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入済(協働)				—

2 事業概要	事業概要	市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
	対象	都市公園、開発広場等
	手段(活動指標)	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なう。新規に公園里親制度に加入していただくように啓発活動を行なう。
	意図(成果指標)	市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 里親がいる公園	園	25	23	25
成果指標	②							
	③							
	① 都市公園及び開発広場の里親率	%	30	25	30	30	100.0%	35
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	105,000	70,079	95,000
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	75,000		13,360	175,000	146,800	998.8%	35,000
支出合計	(A) 円	180,000		83,439	270,000	231,729	177.7%	155,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	180,000	83,439	270,000	231,729	177.7%	155,000
	収入合計	円	180,000	83,439	270,000	231,729	177.7%	155,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	800	166.7%	800
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,320,000	1,320,000	1,320,000	3,520,000	166.7%	3,520,000
総費用(A+B)	円	1,500,000	1,403,439	1,590,000	3,751,729	167.3%	3,675,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	里親として登録された団体や市民へ、公園を管理するために必要となる消耗品等の支給を行なった。新規に公園里親制度に加入していただくように啓発活動を行なった。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が所有する都市公園等のため	
目的の妥当性					1 妥当である	市民協働により、美しく住みよいまちづくりを推進するため		
対象の妥当性					1 妥当である	都市公園等を美化・保全することによって、美しい住みよい環境づくりを推進できるため		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	新規に2件の登録があり、目標を達成したため		
				類似事業の有無	1 なし	他の課では同様の事業がないため		
				上位施策への貢献度	2 普通	まちづくりに都市公園等は不可欠なため		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施しているため		
				実施主体の適正化	1 適正である	この制度に合った団体(個人)のため		
				負担割合の適正化	1 適正である	ボランティア活動のため		
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今(課後)の課題及び評価結果	公園の維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園がどうなれば地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。当面は、市広報やホームページで公園里親制度を掲載し、制度を希望される地域の住民との協議を行なう。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	駅前広場等維持管理事業			担当部署	課名	都市計画課
	予算事業名	駅前広場等維持管理事業				係名	計画公園係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項目	都市計画費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成			目	駅前広場管理費
		基本事業名	基本事業14-3. 美しい都市景観づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—

2 事業概要	事業概要	魚津駅前・駅西広場等を清潔で安全で良好な環境が維持されるよう適正な維持管理業務を行う。
	対象	魚津駅前広場及び魚津駅周辺公共施設（駅前・駅西広場、地下道、水飲み場など）
	手段 (活動指標)	清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定
	意図 (成果指標)	市の玄関口である魚津駅周辺が、清潔で安全な環境として良好に保たれている。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① エレベーター点検回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② タイル清掃回数	回	2	0	2	1	50.0%	2
	③ うまい水清掃回数	回	36	36	36	36	100.0%	36
	① 修繕工事件数	件	5	8	10	5	50.0%	10
	② 修繕処理率	%	100	100	100	50	50.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	6,543,000	2,949,625	6,539,000	2,933,751	-0.5%	6,176,000
	②委託料	円	3,400,000	3,396,700	3,442,000	3,376,075	-0.6%	3,382,000
	③工事請負費	円	590,000	299,700	17,000,000	15,903,000	5206.3%	
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	108,000	96,337	108,000	98,037	1.8%	108,000
	支出合計 (A)	円	10,641,000	6,742,362	27,089,000	22,310,863	230.9%	9,666,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
収入合計	⑤一般財源	円	10,641,000	6,742,362	27,089,000	22,310,863	230.9%	9,666,000
	収入合計	円	10,641,000	6,742,362	27,089,000	22,310,863	230.9%	9,666,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	700	700	1,000	42.9%	1,000
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,520,000	3,080,000	3,080,000	4,400,000	42.9%	4,400,000
総費用(A+B)	円	14,161,000	9,822,362	30,169,000	26,710,863	171.9%	14,066,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津駅前アーケード改修工事 清掃、エレベーター点検、蛍光灯の交換、樹木の剪定を実施	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市が所有している広場のため	
目的の妥当性					1 妥当である	市が所有している広場のため		
対象の妥当性					1 妥当である	市が所有している広場のため		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	苦情・要望には迅速に対応できており達成度は高い		
				類似事業の有無	1 なし	他の課では同様の事業がないため		
				上位施策への貢献度	1 高い	適正な維持管理は、良好な都市の形成、美しい景観づくりに貢献している		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最小限の予算で実施しているため		
				実施主体の適正化	1 適正である	市が所有している広場のため		
				負担割合の適正化	1 適正である	市が所有している広場のため		
1次評価 (課長総括)		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要		
今(課後)の 評価結果及び 今後の方	魚津駅は市の玄関口であり、適切な維持管理は不可欠である。駅前の融雪装置は水道水を使用しており、積雪量に応じて費用が高くなる現状である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	都市計画道路見直し事務			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	なし				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	款	
	画	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			目	項	
	根拠法令	施策名	施策15. 快適な道路機能の強化			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	基本事業名	基本事業15-1. 幹線道路の整備			この事務事業が関連するその他の計画等	-		
	アウツソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	都市計画道路は将来の都市像を誘導し、円滑な都市交通と良好な都市環境を形成するために整備される都市施設のひとつである。その整備を効率的に進めるため、都市計画道路の計画区域内での建築行為等の土地利用には、都市計画法により一定の制限が課せられている。魚津市内の都市計画道路は、そのほとんどが計画の決定から40年以上経過しており、全体の約5%が長期未着手路線となっていることから、その見直し(計画路線廃止や代替路線振替など)を検討しなければならない。					
	対象	未着手の都市計画道路					
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>未着手計画道路のこれまでの経過等の確認</li> <li>都市計画道路見直しの考え方の整理</li> </ul>					
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不要な計画道路が廃止される。</li> <li>着手が困難な計画道路の代替路線が位置づけられる。</li> </ul>					

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 都市計画道路見直し路線数	路線	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							
成果指標	① 「見直し率」見直し完了路線数/見直し計画路線数	%	25	—	25	—		
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円						
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	740	180	180	300	66.7%	300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,256,000	792,000	792,000	1,320,000	66.7%	1,320,000
	総費用(A+B)	円						

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>未着手計画道路のこれまでの経過等の確認</li> <li>都市計画道路見直しの考え方の整理</li> <li>都市計画道路魚津大光寺線について、地域振興会役員に説明会を行った。</li> </ul>					

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	B	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	都市計画法に定められているため		
目的の妥当性					1 妥当である	快適な道路機能の強化のために必要である			
対象の妥当性					2 検討の余地あり	長年に渡り未着手となっているため			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	進捗していないため			
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で実施していないため			
				上位施策への貢献度	1 高い	安全で快適なくらしやすいまちにするため			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	予算なしで実施しているため			
				実施主体の適正化	1 適正である	都市計画法に基づいた事業であるため			
				負担割合の適正化	1 適正である	都市計画法に基づいた事業であるため			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び課題	平成17年度に県で都市計画道路見直し基本的指針が打ち出され、本市においても見直し素案等の検討するにあたり、関係する住民の意向調査などが重要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	空家対策支援事業			担当部署	都市計画課	
	予算事業名	空家対策支援事業			係名	区画整理係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1026	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費	
	施策名	施策16. 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
	基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	核家族が進み、ひとり暮らしの高齢者が増えたこと等により、市内に空家が増えている。再利用できる空家を活用する際や、近隣に迷惑のかかる恐れのある危険老朽空家の解体工事に補助をすることにより、空家が増えないよう対策をするもの。
	対象	市内に存在する居住用空家
	手段(活動指標)	・市広報やホームページに空家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。 ・市民から問合せのある家屋調査を行ない、危険老朽空家の要件を満たせば解体補助をする。
	意図(成果指標)	居住用空家を再利用することで人口が増え、地域に活気が生まれる。また、老朽した居住用空き家を解体することで土地の再利用が見込まれ、まちなかの狭小宅地で困っている隣接世帯が土地購入をすれば適正な宅地として解決できる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 空家等に関する苦情受付件数	人	20	57	45	34	75.6%	45
	② 空家情報バンクへの登録者数	件	5	8	10	22	220.0%	20
	③ 空地情報バンクへの登録者数	件	3	1	3	10	333.3%	10
	① 危険老朽空家の解体補助件数	件	10	2	10	10	100.0%	10
	② 空家情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	5	8	5	10	200.0%	10
	③ 空地情報バンクを活用し、契約が成立した件数	件	3	0	3	0	0.0%	3

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						33,000
	② 委託料	円						0
	③ 工事請負費	円						0
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000,000	600,000	5,325,000	2,988,000	398.0%	3,800,000
	⑤ その他	円	147,000	129,000	170,000	98,660	-23.5%	244,000
	支出合計	(A) 円	3,147,000	729,000	5,495,000	3,086,660	323.4%	4,077,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,147,000	729,000	5,495,000	3,086,660	323.4%	4,077,000
収入合計	円	3,147,000	729,000	5,495,000	3,086,660	323.4%	4,077,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	120	2,000	2,000	2,600	30.0%	2,600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	528,000	8,800,000	8,800,000	11,440,000	30.0%	11,440,000
総費用(A+B)	円	3,675,000	9,529,000	14,295,000	14,526,660	52.4%	15,517,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報やホームページに空き家対策支援事業を掲載し、物件所有者への再利用を啓発する。</li> <li>・危険老朽空家に対する解体補助を行った。</li> <li>・固定資産税の納税通知書に空家対策支援事業概要の案内を同封し、空家対策の周知を行った</li> <li>・ケーブルテレビにおいて、空家・空地情報バンクの周知を行った。</li> <li>・空家・空地情報バンクのホームページをリニューアルした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	空家等対策の推進に関する特別措置法に定められているため	
目的の妥当性					1 妥当である	市民の生活環境を保全するため		
対象の妥当性					1 妥当である	条例により、市民の役割と市の責務を定めている。		
有効性	有効性	C	C	目標達成度	2 目標どおり	魚津市空家等対策計画の基本的な方針に沿って進めている。		
				類似事業の有無	3 あり	環境基本計画にも、空家対策が定められている		
				上位施策への貢献度	1 高い	住宅対策の推進に必要である		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	本来は所有者が解体することが原則であるが、周囲に迷惑がかかっているために市が補助を行っている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	本来は所有者が解体することが原則であるが、周囲に迷惑がかかっているために市が補助を行っている。		
				負担割合の適正化	1 適正である	本来は所有者が解体することが原則であるため、適正な割合であると思われる。		
1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要			
今(課後)の評価結果及び課題	実態調査で把握した空家情報のデータベースへの落とし込み、所有者調査の実施・更新を行っていく。また空家の意向調査を実施して、その結果についてもデータベースへ落とし込む。相談を受けた案件に関しては早期に所有者等の調査を開始し、相談者への回答の機会を遅延なく行う。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	うおづの木利用促進事業			担当部署 課名 係名 電話番号 会計 科目 目	都市計画課		
	予算事業名	うおづの木利用促進事業				建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			款	土木費	
	政策名	政策03. 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	住宅費	
	施策名	施策05. 林業の振興				目	住宅管理費	
	基本事業名	基本事業05-3. 地場産材の需要拡大				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
根拠法令	なし				この事務事業が関連するその他の計画等	—		
アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—		

2 事業概要	事業概要	魚津市産木材を利用した住宅を建築することで、地場産材の木材利用促進及び関連産業の活性化と、良質な木造住宅の建設推進を目的とし、魚津市産木材を一定以上利用する戸建て住宅を建築（新築、増築又は改修）する方へ補助金を交付する事業。
	対象	地場産材を5m <sup>3</sup> 以上利用する戸建て木造住宅及び付属建物を建築する者
	手段 (活動指標)	・事業認定申請の受付、審査及び認定 ・補助金交付申請、実績報告の受付、現場確認及び補助金交付
	意図 (成果指標)	・魚津市産木材の利用量の増加 ・魚津市産木材を利用した住宅の増加

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 申請件数	件	7	5	5	8	160.0%	8
	② 補助金総額	千円	2,000	1,400	1,500	2,000	133.3%	2,000
	③							
	① 魚津市産木材の利用量	m <sup>3</sup>	185	93	140	116	82.9%	160
	② 利用率（申請件数/着工戸数）	%	10	5	8	6	75.0%	8
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,000,000	1,400,000	2,000,000	2,000,000	42.9%	2,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計	(A)	2,000,000	1,400,000	2,000,000	2,000,000	42.9%	2,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,000,000	1,400,000	2,000,000	2,000,000	42.9%	2,000,000
	収入合計		2,000,000	1,400,000	2,000,000	2,000,000	42.9%	2,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	240	240	240	240	0.0%	240
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,056,000	0.0%	1,056,000
	総費用 (A+B)	円	3,056,000	2,456,000	3,056,000	3,056,000	24.4%	3,056,000

## 平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報において制度の案内を行った。（4回/年）</li> <li>・申請者への事業認定、交付決定及び額の確定を行った。</li> <li>・現地においてうおづの木利用箇所の確認を行った。</li> <li>・制度の改正を行った。</li> </ul>
	（現行制度では魚津市産材の使用量に対する補助金額の割合の差が大きくなることから、平成29年度より制度を一部改正し、使用量の増加に伴い単位使用量当たりの補助金額が大きくなるように制度を改正することとした。）

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地域産材の需要拡大に貢献しているから。		
目的の妥当性					1 妥当である	地域産業の振興に貢献しているから。			
対象の妥当性					1 妥当である	他に対象はないから。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	利用率が低いから。			
				類似事業の有無	1 なし	地域産材の需要拡大に貢献する事業は他にないから。			
				上位施策への貢献度	1 高い	地域産業の振興に貢献しているから。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	適当だと思われるから。			
				実施主体の適正化	1 適正である	他に実施主体となり得る団体はないから。			
				負担割合の適正化	1 適正である	補助額として適当と思われるから。			
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の 評価結果及び 課題	魚津市産木材を使用し住宅建設を行なう場合に助成するうおづの木利用促進事業は、住宅の観点を主政策として始めており、利用促進に繋がる制度の見直しを行い、利用率向上を図る。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	住宅関連情報提供事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	住宅関連情報提供事業				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成2年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	土木費	
	計画	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項目	住宅費	
	根拠法令	施策名	施策16. 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令	なし			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）				—	

2 事業概要	事業概要	市民に対し、住宅の新築・増改築や耐震診断・耐震改修を含めた専門的な技術相談。また、悪質リフォームに係るトラブルに関する相談へのきめ細かな情報提供が可能となるよう関係団体と連携しており、その相談業務を行う魚津市地域住宅相談所に対する補助事業。
	対象	市民。
	手段（活動指標）	主として、月に1回であるが魚津市地域建築組合で住宅相談所を開設し市民から住宅の相談を受け付けている。また、魚津産業フェアで相談所を出店し活動を行っている。
	意図（成果指標）	・相談することで市民の、住宅の維持管理や増改築に関する疑問・不安を解消できる。 ・悪質リフォーム業者等による増改築を防止できる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 相談会の開催回数	回	14	14	14
成果指標	②							
	③							
	① 年間利用件数	件	20	8	20	9	45.0%	20
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円	300,000		300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
	収入合計	円	300,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	704,000	704,000	704,000	704,000	0.0%	704,000
	総費用 (A+B)	円	1,004,000	1,004,000	1,004,000	1,004,000	0.0%	1,004,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○月に1回の指定場所及び日時で、市民が無料でできる住宅相談所を開設した。</p> <p>○魚津産業フェアにおいて住宅相談所を出店した。</p> <p>○「大工さんに会う日」を開催した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	定住の大きな要素である住居の改修に係ることであるため。		
目的の妥当性					1 妥当である	定住者を悪質な業者から守り、安心して相談できる窓口であるため。			
対象の妥当性					1 妥当である	定住の大きな要素である住居の改修に係ることであるため。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	継続して毎月相談窓口を設けているが、利用件数が少ないため。			
				類似事業の有無	1 なし	地元業者によるものであるから。			
				上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	相談会への対応であり、需要の把握や操作は困難なため。			
				実施主体の適正化	1 適正である	定住者への支援であるから。			
				負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。			
	1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今（課後）の課題及び評価結果	市民の身近な住宅相談業務であり、もっと利用件数が増えるように市民への周知に努める。耐震化の推進、アスベスト対策、住宅の延命化など市民相談の窓口業務として重要な事業である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費	
	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	住宅費	
	施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	住宅管理費	
	基本事業名	基本事業11-3. 耐震化の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
根拠法令	なし			この事務事業が関連するその他の計画等	-			
アウトソーシング導入状況	導入予定なし							

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円の内、2/3を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手段（活動指標）	補助対象住宅の耐震改修
	意図（成果指標）	地震による建物の倒壊の減少

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請件数	件	2	1	1	1	100.0%	2
	②							
	③							
	① 補助金の交付実績の総額	千円	1,200	600	600	600	100.0%	1,200
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,200,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	1,200,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	1,200,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	1,200,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	600,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	600,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	600,000	300,000	300,000	300,000	0.0%	600,000
	収入合計	円	1,200,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	1,200,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	704,000	704,000	704,000	704,000	0.0%	704,000
	総費用 (A+B)	円	1,904,000	1,304,000	1,304,000	1,304,000	0.0%	1,904,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報において制度の案内を行った。（4回/年）</li> <li>・申請者への交付決定及び額の確定を行った。</li> <li>・現地にて改修箇所の確認を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	県内全市町村統一の事業であるから。		
目的の妥当性					1 妥当である	富山県耐震改修促進計画に基づくものであるから。			
対象の妥当性					1 妥当である	他に対象がないから。			
有効性	有効性	C	B	目標達成度	3 低い・未実施	申請が少なかったから。			
				類似事業の有無	1 なし	住宅に対する耐震化対策は他にないから。			
				上位施策への貢献度	2 普通	耐震化推進に資するものであるから。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	3 低い	実績が少ないから。			
				実施主体の適正化	1 適正である	他に実施主体となり得る団体はないから。			
				負担割合の適正化	1 適正である	県内全市町村統一であるから。			
	1次評価（課長総括）	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要			
	今後（課題及び評価結果）	平成17年度から開始した助成事業であるが、実際の工事費は相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから制度利用よりも新築する方向に傾いていると思われる。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	屋外広告物許可及び啓発事業			担当部署	都市計画課	
	予算事業名	住宅一般管理費			係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	土木費
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項目	住宅費
		施策名	施策14. 良好な都市の形成			目	住宅管理費
		基本事業名	基本事業14-3. 美しい都市景観づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令	屋外広告物法、富山県屋外広告物条例			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	屋外広告物法（昭和24年法律第189号）の規定に基づき、①良好な景観を形成し、又は風致を維持すること、②公衆に対する危害を防止することの2つの目的から屋外広告物の規制を行う。
	対象	・屋外広告物（広告物又は広告物を掲出する物件）を設置しようとする人 ・市内の事業所 ・市民
	手段（活動指標）	・広報やホームページに掲載し、市内全世帯への周知を図る。 ・更新の案内を送付。 ・違反広告物の確認及び除去依頼。
	意図（成果指標）	・屋外広告物の設置を適法に行わせる。 ・市民の屋外広告物への理解を深め、景観や街づくりに対する意識を高める。 ・違反広告物や違反広告業者を減少させる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審査件数	件	45	80	45	89	197.8%	45
	② 更新案内送付件数	件	37	58	37	58	156.8%	37
	③ 違反パトロール件数	回	2	1	2	1	50.0%	2
	① 許可件数	件	45	73	45	79	175.6%	45
	② 違反広告件数	件	42	40	38	39	102.6%	37
	③ 違反広告減少数(前年度実績との比較)	件	1	3	2	1	50.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
	支出合計	(A) 円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	15,000	15,000				
	⑤ 一般財源	円			15,000	15,000		15,000
収入合計	円	15,000	15,000	15,000	15,000	0.0%	15,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	2,112,000	2,112,000	2,112,000	2,112,000	0.0%	2,112,000
総費用 (A+B)	円	2,127,000	2,127,000	2,127,000	2,127,000	0.0%	2,127,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月の「屋外広告物適正化旬間」に市職員2名で市内国道8号線沿の屋外広告物のパトロールを実施した。また、広報9月号で違反広告物について掲載し、違反広告物の是正のPRを行った。</li> <li>・GISに許可広告、違反広告を入力し、位置を素早く確認できるようにした。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間ではなく自治体が行うべきものだから	
目的の妥当性					1 妥当である	美しい街づくりに必要なことだから		
対象の妥当性					1 妥当である	他に対象がないから		
有効性	有効性	C	B	目標達成度	3 低い・未実施	当初計画より低い実績であったから		
				類似事業の有無	1 なし	美しい景観を作るための事業は他にはないから		
				上位施策への貢献度	2 普通	美しい都市景観づくりに資するものであるから。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	もともとコストはかかっているから		
				実施主体の適正化	1 適正である	他に主体となるものはないから		
				負担割合の適正化	1 適正である	他に負担する事業者はないから		
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今（課後）の評価結果及び	県から権限委譲されている事務であり、現状維持が妥当。平成22年7月に県の屋外広告物条例が改正され基準も従来よりも厳しくなっており、関係業者等への更なる周知及び指導を行なうことや、担当職員も知識の取得のために研修をすることが必要である。また、従来から違反している看板等を設置した施工者に撤去してもらう行動が必要。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	転入者住宅取得支援事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	転入者住宅取得支援事業				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			会 款	土木費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項 目	住宅費	
	施策名	施策16. 住宅対策の推進				目 的	住宅管理費	
	基本事業名	基本事業16-1. 定住対策の充実				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	なし				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付することにより定住促進を図る。 新築住宅：住宅取得額の4%（上限40万円）補助、中古住宅：住宅取得額の2%（上限20万円）補助、子育て加算：一律10万円加算
	対象	市内で住宅を取得する転入予定者世帯
	手段（活動指標）	住宅を取得する転入予定者に、住宅取得費に対する補助金を交付する。
	意図（成果指標）	市内への定住世帯数を増加させ定住促進を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金交付申請件数	件	19	21	23	15	65.2%	21
	② 補助交付金額	千円	5,000	4,850	10,000	6,440	64.4%	9,000
	③							
	① 補助金交付数（総数）	戸	19	21	23	15	65.2%	21
	② 子育て加算補助交付数	戸	12	11	12	11	91.7%	12
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円							
	② 委託料	円							
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円	5,000,000	4,850,000	9,500,000	6,440,000	32.8%	9,000,000	
	⑤ その他	円							
	支出合計	(A) 円	5,000,000	4,850,000	9,500,000	6,440,000	32.8%	9,000,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円		0				
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円						
⑤ 一般財源		円	5,000,000	4,850,000	9,500,000	6,440,000	32.8%	9,000,000	
収入合計	円	5,000,000	4,850,000	9,500,000	6,440,000	32.8%	9,000,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	480	480	480	480	0.0%	480	
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	2,112,000	2,112,000	2,112,000	2,112,000	0.0%	2,112,000	
総費用 (A+B)	円	7,112,000	6,962,000	11,612,000	8,552,000	22.8%	11,112,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅を取得する転入世帯に対し、補助金を交付した。</li> <li>○義務教育終了前世帯に子育て支援加算を交付した。</li> <li>○補助金交付者にアンケート調査を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	定住促進の大きな要素であるから。	
目的の妥当性					1 妥当である	定住促進の大きな要素であるから。		
対象の妥当性					1 妥当である	転入予定者を対象にした事業であるため。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	当初予算より低い実績であったから。		
				類似事業の有無	1 なし	転入者が住宅を取得する場合というシンプルな条件のため。		
				上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	適正だと思われるから。		
				実施主体の適正化	1 適正である	新たな定住者への支援であるから。		
				負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。		
1次評価（課長総括）		B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要		
今（課後）の課題及び評価結果	転入者を増加させて市内を活性化させる目的で平成24年度から開始した事務事業で、平成28年度より補助額を増額しており、引き続き事業のPR等に努め、定住促進を図る必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市営住宅維持管理事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅維持管理費				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和29年	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費	
		施策名	施策16. 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業16-2. 市営住宅の整備			総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	公営住宅法、魚津市営住宅条例及び施行規則			この事務事業が関連するその他の計画等		行政改革集中プラン
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—

2 事業概要	事業概要	市営住宅の入居に関する管理業務及び施設の維持管理業務。 ・入居の受付、審査、決定等の事務、家賃の算定、家賃収納、滞納徴収、入居者トラブル苦情処理等の入居に関する管理業務。 ・給水施設・浄化槽の法定検査、除草・樹木剪定、排水管清掃、雨漏り水漏れ修理、設備器具の故障修理、退去後修繕等の施設維持管理業務。
	対象	市営住宅の入居者、家賃の算定・収納、滞納徴収業務
	手段 (活動指標)	・予算内で施設の修繕・管理委託を行う。 ・適切な催告を行う。
	意図 (成果指標)	・市営住宅を適切かつ公平に管理し、入居者が安全で快適な生活を送れるようにする。 ・市営住宅使用料の滞納を減らす。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 年間修繕依頼件数	件	135	108	135	108	80.0%	135
	② 家賃調定額(現年度)	千円	83,000	83,319	80,000	83,245	104.1%	83,000
	③							
	① 修繕件数	件	135	108	135	108	80.0%	135
	② 家賃収入額(現年度)	千円	80,000	80,880	77,120	81,282	105.4%	81,500
	③ 収納率	%	96.38	97.07	96.40	97.64	101.3%	98.19

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	12,470,000	12,448,338	9,112,000	9,091,188	-27.0%	8,912,000
	② 委託料	円	2,000,000	1,966,909	2,300,000	2,280,033	15.9%	2,400,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,653,000	885,551	1,040,000	807,268	-8.8%	994,000
	支出合計 (A)	円	16,123,000	15,300,798	12,452,000	12,178,489	-20.4%	12,306,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	16,123,000	15,300,798	12,452,000	12,178,489	-20.4%	12,306,000
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	16,123,000	15,300,798	12,452,000	12,178,489	-20.4%	12,306,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	3	-25.0%	3
	② 年間所要時間	時間	2,240	2,240	2,000	1,960	-12.5%	1,960
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	9,856,000	9,856,000	8,800,000	8,624,000	-12.5%	8,624,000
	総費用(A+B)	円	25,979,000	25,156,798	21,252,000	20,802,489	-17.3%	20,930,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市営住宅施設の老朽化による修繕・管理委託を予算内で適切に行った。                  ○家賃の収納・徴収業務を適切に行った。                  ○耐用年数の過ぎている団地から鉄筋コンクリート造の団地への住替えにより維持管理費用の縮減を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市営の住宅であるから。	
目的の妥当性					1 妥当である	法による管理・修繕の義務があるから。		
対象の妥当性					1 妥当である	市営の住宅であるから。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	使用可能な状態を維持するための修繕であるから。		
				類似事業の有無	1 なし	市営住宅に限るものであるから。		
				上位施策への貢献度	2 普通	低所得者、障害者、高齢者等の定住支援となっているから。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	主に経年劣化による必要な修繕であるから。		
				実施主体の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから。		
	1次評価 (課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
	今(課題及び)評価結果	一部の住宅建物が著しく老朽化し修繕箇所が増加すると共に、居住者の苦情も増えているので、安全性を最重要視し、老朽した建物の既存入居者には他の団地に転居していただいている。 住宅使用料は平成20年に策定した住宅使用料滞納整理事務処理要綱に基づき、収納率の向上及び滞納額の減少を図ると共に、悪質な人には住宅明け渡し徹底を図っている。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	市営住宅整備事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	市営住宅整備事業				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	土木費	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項目	住宅費	
		施策名	施策16. 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
		基本事業名	基本事業16-2. 市営住宅の整備			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令	魚津市営住宅条例 第37条第1項			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	市営住宅施設、共同施設の整備（大規模な修繕、改修、更新及び解体等）	
	対象	市営住宅の施設、設備	
	手段 (活動指標)	市営住宅の修繕、老朽化した市営住宅の解体	
	意図 (成果指標)	市営住宅の長寿命化	

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 修繕等団地数	件	1	0	1	1	100.0%	2
	② 解体戸数	戸	17	30	12	4	33.3%	12
	③							
	① 修繕実施率(件)	%	100	0	100	100	100.0%	100
	② 解体実施率(戸)	%	100	176	100	33	33.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円							
	② 委託料	円						4,000,000	
	③ 工事請負費	円	11,370,000	10,173,600	15,600,000	9,666,000	-5.0%	21,600,000	
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円	4,676,000	2,968,200	2,004,000	361,000	-87.8%	2,672,000	
	支出合計 (A)	円	16,046,000	13,141,800	17,604,000	10,027,000	-23.7%	28,272,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円			5,000,000	2,508,000		4,000,000
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円			4,500,000	2,200,000		3,600,000
		④ その他(使用料、雑入等)	円	16,046,000	13,141,800	8,104,000	5,319,000	-59.5%	20,672,000
⑤ 一般財源		円							
収入合計	円	16,046,000	13,141,800	17,604,000	10,027,000	-23.7%	28,272,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	1,200	1,200	1,120	960	-20.0%	960	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	5,280,000	5,280,000	4,928,000	4,224,000	-20.0%	4,224,000	
総費用(A+B)	円	21,326,000	18,421,800	22,532,000	14,251,000	-22.6%	32,496,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅六郎丸団地1号棟屋上防水断熱化改修工事</li> <li>市営住宅吉島団地集会所解体工事</li> <li>市営住宅小川田団地2号外解体工事</li> <li>市営住宅用途廃止に伴う移転交渉及び住替え移転補償(1件)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市営の住宅であるから。	
目的の妥当性					1 妥当である	適正な管理を行う必要があるから。		
対象の妥当性					1 妥当である	市営の住宅であるから。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	最低限の成果は達成したから。		
				類似事業の有無	1 なし	市営住宅に限るものであるから。		
				上位施策への貢献度	1 高い	住宅対策を推進しているから。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	適正だと思われるから。		
				実施主体の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから。		
				負担割合の適正化	1 適正である	市営の住宅であるから。		
1次評価 (課長総括)		A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		2次評価	不要	
今(課後)の評価結果及び課題	耐用年数を超えた市営住宅団地は入居者への安全性に欠けることから、入居者を別の団地へ転居していただき不在になった時点で住宅を解体除却する。このため、対象となる既存入居者と十分な協議を行ない、スムーズな退居が出来るように代替施設の手配等を行うことが重要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業				担当部署	課名	都市計画課
	予算事業名	高齢者向け優良賃貸住宅管理事業					係名	建築住宅係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	平成35年度	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	土木費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項目	住宅費	
	施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	住宅管理費	
	基本事業名	基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
根拠法令	高齢者の居住の安定確保に関する法律				この事務事業が関連するその他の計画等	—		
アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—		

2 事業概要	事業概要	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行う。
	対象	高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者
	手段 (活動指標)	申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。
	意図 (成果指標)	事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住宅事情の改善を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 予定供給戸数	戸	36	36	36	36	100.0%	36
	② 補助金申請戸数	戸	36	31	36	31	86.1%	36
	③							
	① 入居率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	7,095,000	5,731,000	7,095,000	5,567,600	-2.9%	7,095,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	7,095,000	5,731,000	7,095,000	5,567,600	-2.9%	7,095,000
財源内訳	①国庫支出金	円	3,547,000	2,864,000	3,547,000	2,781,000	-2.9%	3,547,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,548,000	2,867,000	3,548,000	2,786,600	-2.8%	3,548,000
	収入合計	円	7,095,000	5,731,000	7,095,000	5,567,600	-2.9%	7,095,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	240	240	240	440	83.3%	440
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,056,000	1,056,000	1,056,000	1,936,000	83.3%	1,936,000
	総費用(A+B)	円	8,151,000	6,787,000	8,151,000	7,503,600	10.6%	9,031,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容		
	「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったので補助金を交付した。		

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	国や自治体が行うべきものだから	
目的の妥当性					1 妥当である	市民のニーズに合っているから		
対象の妥当性					1 妥当である	ニーズを持った高齢者が増加しているから		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	希望している高齢者に補助ができたから		
				類似事業の有無	1 なし	高齢者に家賃を補助する事業は他にないから		
				上位施策への貢献度	2 普通	豊かな長寿社会の実現に資するものであるから。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	無駄なコストはないから		
				実施主体の適正化	1 適正である	他に主体となりえる団体はないから		
				負担割合の適正化	1 適正である	補助金として適正な割合であるから		
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当		2次評価	不要	
	今(課後)の 評価結果及び 方針	国の住宅局で創設された制度に沿って取り組んだ事業であり、高齢者に配慮した良質な住宅に対して建設補助及び入居者の負担軽減を図るための家賃補助を実施している。平成16年度から平成35年度までの20年間の継続事業として、現状維持が妥当である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	魚津駅・新魚津駅周辺整備事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	なし				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	
		政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項	
		施策名	施策19. 総合交通体系の整備				目	
		基本事業名	基本事業19-3. 在来線の利便性向上				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載
		根拠法令	なし			この事務事業が関連するその他の計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし			—		

2 事業概要	事業概要	北陸新幹線の平成27年3月の金沢までの開業により、人々の移動手段、流動の劇的な変化が予想される。最寄りの新幹線駅である黒部宇奈月温泉駅に接続する富山地方鉄道線と第三セクター「あいの風とやま鉄道線」との交通結節点である新魚津駅・魚津駅と、その周辺施設及び関連施設の整備により、地域住民及び来訪者の利便性の向上を図る。
	対象	魚津駅・新魚津駅
	手段(活動指標)	駅および周辺整備を行う為に鉄道事業者と打ち合わせ協議を行う。 また街路事業を活用する為に県との打ち合わせ協議を行う。
	意図(成果指標)	駅および周辺施設の利便性の向上

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 関係機関との打ち合わせ協議回数	回	21	14	36	35	97.2%	16
	②							
	③							
成果指標	① 合意事項	件	5	1	4	0	0.0%	4
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円						
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円						
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	800	1,300	1,300	1,900	46.2%	1,900
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,520,000	5,720,000	5,720,000	8,360,000	46.2%	8,360,000
	総費用(A+B)	円						

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	<p>駅周辺整備のため、富山地方鉄道 新魚津駅の移設が必要であり、その為の打ち合わせ協議を行っている。</p> <p>平成28年度も引き続き鉄道事業者との協議を行い、平成29年度以降は、事業内容を拡充した協議を進める事となった。併せて、事業効果に関連する(都)北鬼江吉島線の交差点改良を計画する事となった。</p>

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	駅西広場は、市の管理であるため		
目的の妥当性					2 検討の余地あり	駅利用者のニーズに合っているが、社会情勢を踏まえる必要がある			
対象の妥当性					1 妥当である	対象しかないから			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	細部までの合意形成に至っていないから			
				類似事業の有無	1 なし	駅舎移設を伴う事業は他にないから			
				上位施策への貢献度	1 高い	都市機能の利便性向上を推進しているから			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	コストがかからないから			
				実施主体の適正化	1 適正である	他に主体となりえる団体は無いから			
				負担割合の適正化	1 適正である	コストがかからないから			
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	(仮)魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会を立ち上げ、連絡を密にし速やかに事業を進める必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	都市マスタープラン策定事業			担当部署	課名	都市計画課	
	予算事業名	都市計画一般管理費				係名	計画公園係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1030	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度		平成28年度	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	土木費	
	政策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実				項目	都市計画費	
	施策名	施策14. 良好な都市の形成				目	都市計画総務費	
	基本事業名	基本事業14-1. 計画的な都市環境づくりの推進				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
	根拠法令	都市計画法				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	20年後の魚津市の将来像や10年後の市街地の規模、都市施設の整備方針について、全体構想と地域別構想を策定する。
	対象	都市マスタープラン
	手段 (活動指標)	都市マスタープラン策定のための策定委員会及び都市計画審議会の開催
	意図 (成果指標)	策定委員会及び都市計画審議会で、検討・審議され、都市マスタープランを完成させる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 都市マスタープラン策定委員会開催件数	回	3	3	3	2	66.7%	1
	② 都市計画審議会開催件数	回	3	3	3	2	66.7%	2
	③							
成果指標	① 都市マスタープラン全体構想・地域別構想の完成率	%	100	100	100	67	67.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	8,000,000		6,966,000	0		
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	8,000,000		6,966,000	0		
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	8,000,000		6,966,000	0		
	収入合計	円	8,000,000		6,966,000	0		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	5	25.0%	5
	② 年間所要時間	時間	800	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,520,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	0.0%	6,600,000
	総費用(A+B)	円	11,520,000		13,566,000	6,600,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>都市マスタープランを立案し、策定委員会、都市計画審議会で検討・審議され、都市マスタープラン全体構想を策定した。</p> <p>平成28年度は、都市マスタープランの地域別構想を立案し、策定委員会、都市計画審議会で検討・審議し、現在策定中である。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	都市計画法に定められているため		
目的の妥当性					1 妥当である	都市計画法に定められているため			
対象の妥当性					1 妥当である	都市計画法に定められているため			
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	地域別構想及び都市マスタープランが未完成のため			
				類似事業の有無	1 なし	他の課等で策定していないため			
				上位施策への貢献度	1 高い	まちづくりには不可欠なマスタープランのため			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限の予算で実施しているため			
				実施主体の適正化	1 適正である	都市計画法に定められているため			
				負担割合の適正化	1 適正である	都市計画法に定められているため			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の 評価結果及び 課題	社会情勢などの変化に伴い、将来の土地利用の方針や道路整備・公園整備などまちづくりを進める上での羅針盤として、都市マスタープラン策定で基本的な考え方をまとめる必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市内居住者住宅取得支援事業			担当部署	課名	都市計画課
	予算事業名	市内居住者住宅取得支援事業				係名	建築住宅係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成32年度	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費
	施策名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実			項	住宅費	
	基本事業名	施策16. 住宅対策の推進			目	住宅管理費	
	根拠法令	基本事業16-1. 定住対策の充実			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載
アウトソーシング導入状況	なし			この事務事業が関連するその他の計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略	

2 事業概要	事業概要	市内で新規に土地を購入し、住宅を取得する市内居住者に、住宅取得費に対する補助金を交付することによって、市内から市外への転出を抑制し定住を図る。新築住宅取得額の3%（上限30万円）補助。
	対象	市内で住宅を取得する市内居住世帯
	手段（活動指標）	住宅を取得する市内居住者に住宅取得費に対する補助金を交付する
	意図（成果指標）	市内から市外への転出数を抑制し、定住促進を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助金交付申請件数	件			40	32	80.0%	40	
	② 補助金交付金額	千円			12,000	9,600	80.0%	12,000	
	③								
	成果指標	① 補助金申請数（総数）	戸			40	32	80.0%	40
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			12,000,000	9,600,000		12,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円			12,000,000	9,600,000		12,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円			12,000,000	9,600,000		12,000,000
	収入合計	円			12,000,000	9,600,000		12,000,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	② 年間所要時間	時間			480	480		480
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円			2,112,000	2,112,000		2,112,000
	総費用 (A+B)	円			14,112,000	11,712,000		14,112,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅を取得する市内居住世帯に対し補助金を交付した。</li> <li>・補助金交付者にアンケート調査を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	定住促進の大きな要素であるから。		
目的の妥当性					1 妥当である	定住促進の大きな要素であるから。			
対象の妥当性					1 妥当である	市内居住者を対象とした事業であるため。			
有効性	有効性		B	目標達成度	3 低い・未実施	当初予算より低い実績であったから。			
				類似事業の有無	1 なし	市内居住者が住宅を取得する場合というシンプルな条件のため。			
				上位施策への貢献度	2 普通	定住促進に関するものであるため。			
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	適正だと思われるから。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市内居住者の市外への転出を抑制できるため			
				負担割合の適正化	1 適正である	適切な補助額だと思われるから。			
	1次評価（課長総括）		B	補助率及び上限額について見直す余地あり		2次評価	不要		
	今（課後）の評価結果及び課題	市内で土地及び住宅を取得してもらい、市内から市外への転出者数を抑制して定住促進を図る目的で、平成28年度より新規に開始した事務事業であり、今後も引き続きPRIに努めていく必要がある。				評価結果			